

令和3年度決算  
東松山市財務書類  
(統一的な基準)



東松山市  
政策財政部 財政課

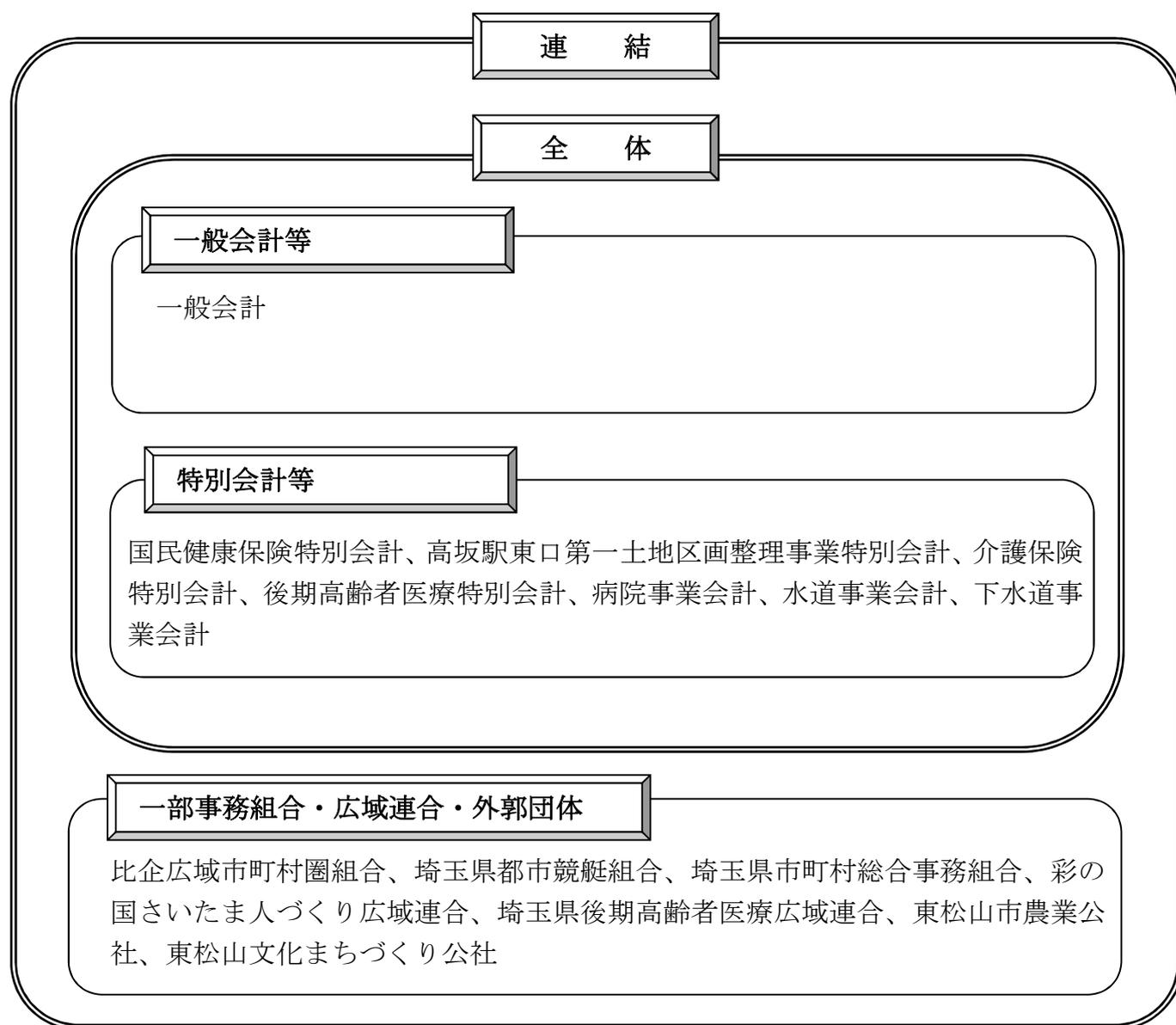


## 目 次

1	連結対象とした会計の範囲	1
2	令和3年度 財務書類（要約）	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	5
	（2）行政コスト及び純資産変動計算書	6
	（3）資金収支計算書	7
3	財務書類からわかること	8
4	統一的な基準による財務書類	9
	一般会計等貸借対照表	11
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	12
	一般会計等資金収支計算書	13
	全体会計貸借対照表	14
	全体会計行政コスト及び純資産変動計算書	15
	全体会計資金収支計算書	16
	連結会計貸借対照表	17
	連結会計行政コスト及び純資産変動計算書	18
	連結会計資金収支計算書	19



## 1 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合・外郭団体を含めたものです。



2 令和3年度財務書類（要約）  
（統一的な基準）



(1) 貸借対照表 (バランスシート)

令和4年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賅ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位: 百万円)

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1) 固定資産	88,250	95%	136,773	93%	140,949	93%	(1) 固定負債	28,821	31%	58,298	40%	60,621	40%
(1) 有形固定資産	83,139	89%	129,972	88%	132,169	87%	① 地方債等	26,185	28%	34,824	24%	35,742	23%
① 事業用資産	52,008	56%	55,729	38%	57,796	38%	② 退職手当引当金	2,636	3%	3,071	2%	4,470	3%
② インフラ資産	30,689	33%	68,587	47%	68,587	45%	③ その他	0	0%	20,402	14%	20,409	13%
③ 物品	441	0%	5,656	4%	5,787	4%	(2) 流動負債	2,895	3%	5,295	4%	5,613	4%
(2) 無形固定資産	26	0%	83	0%	84	0%	① 1年内償還予定地方債	2,466	3%	3,188	2%	3,284	2%
(3) 投資その他の資産	5,086	5%	6,718	5%	8,695	6%	② 未払金	0	0%	1,540	1%	1,682	1%
① 投資及び出資金	2,004	2%	1,354	1%	1,354	1%	③ その他	429	0%	568	0%	647	0%
② 長期延滞債権	712	1%	872	1%	872	1%							
③ 基金	2,359	3%	4,509	3%	6,486	4%							
④ 徴収不能引当金	-34	0%	-62	0%	-62	0%							
⑤ その他	45	0%	45	0%	45	0%							
(2) 流動資産	4,733	5%	10,099	7%	11,270	7%							
① 現金預金	2,297	2%	5,537	4%	6,661	4%							
② 未収金	66	0%	2,176	1%	2,210	1%							
③ 財政調整基金等	2,373	3%	2,373	2%	2,378	2%							
④ 徴収不能引当金	-3	0%	-26	0%	-26	0%							
⑤ その他	0	0%	39	0%	46	0%							
資産の部合計	92,983	100%	146,871	100%	152,219	100%							
							負債の部合計	31,716	34%	63,593	43%	66,235	44%
							純資産の部						
							純資産の部合計	61,267	66%	83,278	57%	85,984	56%
							負債・純資産の部合計	92,983	100%	146,871	100%	152,219	100%

項目の説明

- (1) 固定資産
- (1) 有形固定資産
    - ① 事業用資産 : 庁舎や学校などの有形固定資産
    - ② インフラ資産 : 道路や河川などの社会基盤となる資産
    - ③ 物品 : 器具備品や機械装置などの資産
  - (2) 無形固定資産
    - ソフトウェア等無形の資産
  - (3) 投資その他の資産
    - ① 投資及び出資金 : 運用目的の有価証券や出資金等の資産
    - ② 長期延滞債権 : 税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
    - ③ 基金 : 特定の目的のために積立した資産
    - ④ 徴収不能引当金 : 長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2) 流動資産
- ① 現金預金 : 形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
  - ② 未収金 : 税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
  - ③ 財政調整基金等 : 財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1) 固定負債
- ① 地方債等 : 地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
  - ② 退職手当引当金 : 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2) 流動負債
- ① 1年内償還予定地方債 : 地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
  - ② 未払金 : 企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに東松山市では、一般会計等ベースで930億円、全体ベースで1,469億円、連結ベースで1,522億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、613億円(一般会計等)、833億円(全体)、860億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である317億円(一般会計等)、636億円(全体)、662億円(連結)については、これからの世代が負担していくことになります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転費用に区分して表示し、また、純資産の増減を要因ごとに表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	31,547	105%	53,983	115%	66,169	119%
① 人件費	5,129	17%	7,177	15%	8,328	15%
② 物件費等	10,340	34%	15,681	34%	18,894	34%
③ その他の業務費用	433	1%	965	2%	1,197	2%
④ 移転費用	15,644	52%	30,160	64%	37,749	68%
補助金等	8,772	29%	25,047	54%	23,421	42%
社会保障給付	5,099	17%	5,101	11%	14,304	26%
他会計への繰出金	1,761	6%	0	0%	0	0%
その他の移転費用	12	0%	12	0%	24	0%
2 経常収益	1,350	4%	7,159	15%	10,530	19%
3 臨時損失	15	0%	15	0%	16	0%
4 臨時利益	57	0%	57	0%	58	0%
純行政コスト	30,154	100%	46,782	100%	55,596	100%
5 財源	31,366	104%	48,649	104%	57,419	103%
① 税収等	19,932	66%	27,563	59%	33,170	60%
② 国県等補助金	11,434	38%	21,087	45%	24,248	44%
本年度差額	1,212	4%	1,867	4%	1,822	3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	-217	-1%	-217	0%	-216	0%
8 その他の純資産変動額	45	0%	107	0%	91	0%
本年度純資産変動額	1,041	3%	1,758	4%	1,697	3%
前年度末純資産残高	60,227	-	81,520	-	84,286	-
本年度末純資産残高	61,267	-	83,278	-	85,984	-

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品、委託費、施設の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等など

概要

令和3年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで315億円、全体ベースで540億円、連結ベースで662億円です。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで14億円、全体ベースで72億円、連結ベースでは105億円です。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで302億円、全体ベースで468億円、連結ベースで556億円です。この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	3,045	3,759	3,900
①業務支出	28,681	48,725	60,675
②業務収入	31,333	52,091	64,182
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	393	393	393
(ロ)投資活動収支 (②-①)	-2,572	-4,289	-4,431
①投資活動支出	4,121	6,738	7,026
②投資活動収入	1,549	2,449	2,595
(ハ)財務活動収支 (②-①)	189	545	521
①財務活動支出	2,421	3,121	3,228
②財務活動収入	2,610	3,666	3,749
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	661	16	-10
2 前年度末資金残高	1,542	5,428	6,554
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	20
4 本年度末資金残高(1+2+3)	2,204	5,444	6,564

#### 項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
(市税、保険税、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元金の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

令和3年度は、一般会計等ベースで7億円、全体ベースで0.2億円、連結ベースで▲0.1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで22億円、全体ベースで54億円、連結ベースで66億円になりました。

基礎的財政収支は、一般会計等ベースで19億円、全体ベースで8億円、連結ベースで8億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### 3 財務書類からわかること

#### 1 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	103万円	35万円	33万円
全 体	162万円	70万円	52万円
連 結	168万円	73万円	62万円

※令和4年3月31日の東松山市の人口：90,391人

#### 2 社会資本形成の世代間比率 [(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

一般会計等	34.5%
全 体	29.2%
連 結	29.5%

#### 3 純資産比率 [純資産÷総資産]

純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	65.9%
全 体	56.7%
連 結	56.5%

#### 4 負債比率 [負債÷純資産]

負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産に対する負債の割合を表します。

一般会計等	51.8%
全 体	76.4%
連 結	77.0%

## 4 統一的な基準による財務書類



## 一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	88,249,979,279	固定負債	28,821,104,008
有形固定資産	83,138,565,727	地方債	26,185,034,008
事業用資産	52,008,257,709	長期未払金	0
土地	27,070,549,498	退職手当引当金	2,636,070,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	56,036,912,652	その他	0
建物減価償却累計額	-34,798,368,323	流動負債	2,894,540,230
工作物	12,034,645,038	1年内償還予定地方債	2,465,511,652
工作物減価償却累計額	-8,520,433,596	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	335,555,453
航空機	0	預り金	93,473,125
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	31,715,644,238
建設仮勘定	184,952,440	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	30,689,205,781	固定資産等形成分	90,622,608,138
土地	10,819,168,494	余剰分(不足分)	-29,355,218,467
建物	1,184,011,334		
建物減価償却累計額	-957,379,136		
工作物	115,618,887,801		
工作物減価償却累計額	-95,986,689,512		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,206,800		
物品	879,406,546		
物品減価償却累計額	-438,304,309		
無形固定資産	25,815,393		
ソフトウェア	25,815,393		
その他	0		
投資その他の資産	5,085,598,159		
投資及び出資金	4,763,861,848		
有価証券	7,633,848		
出資金	4,756,228,000		
その他	0		
投資損失引当金	-2,760,076,687		
長期延滞債権	712,112,952		
長期貸付金	44,604,016		
基金	2,358,996,949		
減債基金	978,451,779		
その他	1,380,545,170		
その他	0		
徴収不能引当金	-33,900,919		
流動資産	4,733,054,630		
現金預金	2,296,994,084		
未収金	66,406,706		
短期貸付金	0		
基金	2,372,628,859		
財政調整基金	2,372,628,859		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,975,019		
資産合計	92,983,033,909	純資産合計	61,267,389,671
		負債及び純資産合計	92,983,033,909

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	31,546,820,842		
業務費用	15,902,878,516		
人件費	5,129,297,735		
職員給与費	4,214,459,496		
賞与等引当金繰入額	335,555,453		
退職手当引当金繰入額	87,001,261		
その他	492,281,525		
物件費等	10,340,121,678		
物件費	7,461,691,327		
維持補修費	157,058,720		
減価償却費	2,721,371,631		
その他	0		
その他の業務費用	433,459,103		
支払利息	119,830,528		
徴収不能引当金繰入額	36,875,938		
その他	276,752,637		
移転費用	15,643,942,326		
補助金等	8,772,039,364		
社会保障給付	5,098,620,999		
他会計への繰出金	1,761,088,079		
その他	12,193,884		
経常収益	1,350,316,981		
使用料及び手数料	422,396,649		
その他	927,920,332		
純経常行政コスト	30,196,503,861		
臨時損失	15,133,790		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	15,038,790		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	95,000		
臨時利益	57,312,410		
資産売却益	57,312,410		
その他	0		
純行政コスト	30,154,325,241		
財源	31,366,358,500		
税収等	19,932,292,206		
国県等補助金	11,434,066,294		
本年度差額	1,212,033,259		
固定資産等の変動(内部変動)		859,297,967	-859,297,967
有形固定資産等の増加		1,628,260,043	-1,628,260,043
有形固定資産等の減少		-2,784,624,841	2,784,624,841
貸付金・基金等の増加		7,322,675,440	-7,322,675,440
貸付金・基金等の減少		-5,307,012,675	5,307,012,675
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-216,589,287	-216,589,287	
その他	45,270,924	45,270,924	0
本年度純資産変動額	1,040,714,896	687,979,604	352,735,292
前年度末純資産残高	60,226,674,775	89,934,628,534	-29,707,953,759
本年度末純資産残高	61,267,389,671	90,622,608,138	-29,355,218,467

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,680,778,255
業務費用支出	13,036,835,929
人件費支出	5,059,307,021
物件費等支出	7,622,821,662
支払利息支出	119,830,528
その他の支出	234,876,718
移転費用支出	15,643,942,326
補助金等支出	8,772,039,364
社会保障給付支出	5,098,620,999
他会計への繰出支出	1,761,088,079
その他の支出	12,193,884
業務収入	31,332,572,519
税込等収入	19,957,766,962
国県等補助金収入	10,145,211,932
使用料及び手数料収入	422,348,539
その他の収入	807,245,086
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	392,967,500
<b>業務活動収支</b>	<b>3,044,761,764</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,121,119,343
公共施設等整備費支出	1,628,260,043
基金積立金支出	2,375,811,300
投資及び出資金支出	57,048,000
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,548,660,898
国県等補助金収入	392,967,500
基金取崩収入	1,035,099,500
貸付金元金回収収入	60,337,992
資産売却収入	60,255,906
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,572,458,445</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,421,370,138
地方債償還支出	2,421,370,138
その他の支出	0
財務活動収入	2,610,293,000
地方債発行収入	2,610,293,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>188,922,862</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>661,226,181</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,542,294,778</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,203,520,959</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>95,197,370</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,724,245</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>93,473,125</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,296,994,084</b>

## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	136,772,505,889	<b>固定負債</b>	58,297,744,105
<b>有形固定資産</b>	129,971,584,179	<b>地方債</b>	34,824,357,868
<b>事業用資産</b>	55,728,599,587	長期未払金	0
土地	27,544,097,364	退職手当引当金	3,071,007,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	61,930,657,714	その他	20,402,379,237
建物減価償却累計額	-37,731,572,922	<b>流動負債</b>	5,295,401,868
工作物	12,625,701,488	1年内償還予定地方債	3,187,995,745
工作物減価償却累計額	-8,833,186,497	未払金	1,539,504,694
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	393,036
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	460,362,816
航空機	0	預り金	93,473,125
航空機減価償却累計額	0	その他	13,672,452
その他	0		
その他減価償却累計額	0	<b>負債合計</b>	<b>63,593,145,973</b>
<b>建設仮勘定</b>	192,902,440	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	68,586,585,637	<b>固定資産等形成分</b>	139,145,134,748
土地	16,611,144,380	余剰分(不足分)	-55,867,129,991
建物	4,391,818,418	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	-1,644,604,841		
工作物	156,446,334,933		
工作物減価償却累計額	-107,427,357,100		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
<b>建設仮勘定</b>	209,249,847		
<b>物品</b>	11,104,573,624		
物品減価償却累計額	-5,448,174,669		
<b>無形固定資産</b>	83,177,401		
ソフトウェア	47,105,861		
その他	36,071,540		
<b>投資その他の資産</b>	6,717,744,309		
<b>投資及び出資金</b>	1,353,795,848		
有価証券	1,207,633,848		
出資金	146,162,000		
その他	0		
<b>投資損失引当金</b>	0		
長期延滞債権	872,318,923		
長期貸付金	44,848,016		
<b>基金</b>	4,508,860,821		
減債基金	978,451,779		
その他	3,530,409,042		
その他	0		
<b>徴収不能引当金</b>	-62,079,299		
<b>流動資産</b>	10,098,644,841		
現金預金	5,537,457,904		
未収金	2,175,721,231		
短期貸付金	0		
<b>基金</b>	2,372,628,859		
財政調整基金	2,372,628,859		
減債基金	0		
<b>棚卸資産</b>	24,013,858		
その他	14,653,190		
<b>徴収不能引当金</b>	-25,830,201		
<b>資産合計</b>	<b>146,871,150,730</b>	<b>純資産合計</b>	<b>83,278,004,757</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>146,871,150,730</b>

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	53,982,892,098		
業務費用	23,822,435,371		
人件費	7,176,786,868		
職員給与費	5,561,231,125		
賞与等引当金繰入額	430,357,202		
退職手当引当金繰入額	87,001,261		
その他	1,098,197,280		
物件費等	15,680,854,016		
物件費	10,586,913,248		
維持補修費	435,209,456		
減価償却費	4,658,614,412		
その他	116,900		
その他の業務費用	964,794,487		
支払利息	224,141,501		
徴収不能引当金繰入額	63,770,010		
その他	676,882,976		
移転費用	30,160,456,727		
補助金等	25,047,201,992		
社会保障給付	5,100,922,451		
他会計への繰出金	0		
その他	12,332,284		
経常収益	7,158,585,665		
使用料及び手数料	5,577,003,147		
その他	1,581,582,518		
純経常行政コスト	46,824,306,433		
臨時損失	15,133,790		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	15,038,790		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	95,000		
臨時利益	57,312,410		
資産売却益	57,312,410		
その他	0		
純行政コスト	46,782,127,813		
財源	48,649,298,081		
税収等	27,562,730,614		
国県等補助金	21,086,567,467		
本年度差額	1,867,170,268		
固定資産等の変動(内部変動)		967,537,877	-967,537,877
有形固定資産等の増加		3,983,412,641	-3,983,412,641
有形固定資産等の減少		-4,738,855,063	4,738,855,063
貸付金・基金等の増加		7,893,383,963	-7,893,383,963
貸付金・基金等の減少		-6,170,403,664	6,170,403,664
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-216,589,287	-216,589,287	
その他	107,003,686	48,500,686	58,503,000
本年度純資産変動額	1,757,584,667	799,449,276	958,135,391
前年度末純資産残高	81,520,420,090	138,345,685,472	-56,825,265,382
本年度末純資産残高	83,278,004,757	139,145,134,748	-55,867,129,991

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,724,906,012
業務費用支出	18,564,449,285
人件費支出	7,196,908,791
物件費等支出	10,513,726,945
支払利息支出	224,141,501
その他の支出	629,672,048
移転費用支出	30,160,456,727
補助金等支出	25,047,201,992
社会保障給付支出	5,100,922,451
他会計への繰出支出	0
その他の支出	12,332,284
業務収入	52,090,682,585
税込等収入	26,563,842,142
国県等補助金収入	19,797,713,105
使用料及び手数料収入	4,154,103,484
その他の収入	1,575,023,854
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	392,967,500
<b>業務活動収支</b>	<b>3,758,744,073</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,738,087,849
公共施設等整備費支出	3,952,674,606
基金積立金支出	2,725,413,243
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,449,498,407
国県等補助金収入	570,407,500
基金取崩収入	1,636,422,500
貸付金元金回収収入	60,577,992
資産売却収入	60,255,906
その他の収入	121,834,509
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,288,589,442</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,120,803,395
地方債償還支出	3,117,527,745
その他の支出	3,275,650
財務活動収入	3,666,241,000
地方債発行収入	3,609,193,000
その他の収入	57,048,000
<b>財務活動収支</b>	<b>545,437,605</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>15,592,236</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,428,392,543</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,443,984,779</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>95,197,370</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,724,245</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>93,473,125</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,537,457,904</b>

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	140,948,749,157	固定負債	60,621,204,311
有形固定資産	132,169,472,104	地方債等	35,741,992,941
事業用資産	57,796,079,637	長期未払金	0
土地	27,904,469,577	退職手当引当金	4,470,197,885
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	63,970,501,928	その他	20,409,013,485
建物減価償却累計額	-38,107,042,625	流動負債	5,613,361,450
工作物	12,685,171,436	1年内償還予定地方債等	3,284,083,090
工作物減価償却累計額	-8,849,923,119	未払金	1,681,974,679
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,021,378
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	516,741,922
航空機	0	預り金	110,327,183
航空機減価償却累計額	0	その他	18,213,198
その他	0	負債合計	66,234,565,761
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	192,902,440	固定資産等形成分	143,326,779,580
インフラ資産	68,586,585,637	余剰分(不足分)	-57,342,816,094
土地	16,611,144,380	他団体出資等分	0
建物	4,391,818,418		
建物減価償却累計額	-1,644,604,841		
工作物	156,446,334,933		
工作物減価償却累計額	-107,427,357,100		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	209,249,847		
物品	11,666,502,819		
物品減価償却累計額	-5,879,695,989		
無形固定資産	83,885,101		
ソフトウェア	47,667,961		
その他	36,217,140		
投資その他の資産	8,695,391,952		
投資及び出資金	1,353,845,848		
有価証券	1,207,633,848		
出資金	146,212,000		
その他	0		
長期延滞債権	872,318,923		
長期貸付金	44,848,016		
基金	6,486,448,265		
減債基金	978,451,779		
その他	5,507,996,486		
その他	10,199		
徴収不能引当金	-62,079,299		
流動資産	11,269,780,090		
現金預金	6,661,419,284		
未収金	2,210,173,796		
短期貸付金	0		
基金	2,378,030,423		
財政調整基金	2,378,030,423		
減債基金	0		
棚卸資産	24,013,858		
その他	21,972,930		
徴収不能引当金	-25,830,201		
繰延資産	0		
資産合計	152,218,529,247	純資産合計	85,983,963,486
		負債及び純資産合計	152,218,529,247

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	66,168,525,907			
業務費用	28,419,571,640			
人件費	8,328,458,984			
職員給与費	6,486,582,194			
賞与等引当金繰入額	486,438,490			
退職手当引当金繰入額	212,743,064			
その他	1,142,695,236			
物件費等	18,894,274,378			
物件費	13,682,142,639			
維持補修費	459,664,735			
減価償却費	4,752,349,104			
その他	117,900			
その他の業務費用	1,196,838,278			
支払利息	226,177,081			
徴収不能引当金繰入額	63,770,010			
その他	906,891,187			
移転費用	37,748,954,267			
補助金等	23,420,532,468			
社会保障給付	14,303,980,544			
他会計への繰出金	0			
その他	24,441,255			
経常収益	10,530,356,679			
使用料及び手数料	5,603,039,678			
その他	4,927,317,001			
純経常行政コスト	55,638,169,228			
臨時損失	15,942,491			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	15,847,491			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	95,000			
臨時利益	57,738,794			
資産売却益	57,738,794			
その他	0			
純行政コスト	55,596,372,925			
財源	57,418,662,802			
税収等	33,170,247,992			
国県等補助金	24,248,414,810			
本年度差額	1,822,289,877			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		635,582,896	-635,582,896	
有形固定資産等の減少		4,144,676,786	-4,144,676,786	
貸付金・基金等の増加		-4,834,346,638	4,834,346,638	
貸付金・基金等の減少		8,026,102,262	-8,026,102,262	
資産評価差額	0	-6,700,849,514	6,700,849,514	
無償所管換等	-216,031,464	0	-216,031,464	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	16,181,478	20,966,553	-4,785,075	
その他	75,035,913	51,197,470	23,838,443	
本年度純資産変動額	1,697,475,804	491,715,455	1,205,760,349	0
前年度末純資産残高	84,286,487,682	142,835,064,125	-58,548,576,443	0
本年度末純資産残高	85,983,963,486	143,326,779,580	-57,342,816,094	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	60,675,011,422
業務費用支出	22,920,588,191
人件費支出	8,228,202,456
物件費等支出	13,609,676,867
支払利息支出	226,177,081
その他の支出	856,531,787
移転費用支出	37,754,423,231
補助金等支出	23,420,550,532
社会保障給付支出	14,303,980,544
その他の支出	29,892,155
業務収入	64,181,832,085
税金等収入	32,171,359,520
国県等補助金収入	22,905,625,272
使用料及び手数料収入	4,180,140,015
その他の収入	4,924,707,278
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	392,967,500
<b>業務活動収支</b>	<b>3,899,788,163</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,026,134,614
公共施設等整備費支出	4,113,935,465
基金積立金支出	2,852,199,149
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,594,804,225
国県等補助金収入	570,407,500
基金取崩収入	1,776,802,267
貸付金元金回収収入	60,577,992
資産売却収入	61,318,904
その他の収入	125,697,562
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,431,330,389</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,227,798,943
地方債等償還支出	3,214,084,126
その他の支出	13,714,817
財務活動収入	3,749,279,638
地方債等発行収入	3,692,231,638
その他の収入	57,048,000
<b>財務活動収支</b>	<b>521,480,695</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-10,061,531</b>
前年度末資金残高	6,554,211,788
比例連結割合変更に伴う差額	19,577,107
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,563,727,364</b>
前年度末歳計外現金残高	99,277,385
本年度歳計外現金増減額	-1,585,465
本年度末歳計外現金残高	97,691,920
本年度末現金預金残高	6,661,419,284